

Title	地域におけるエコツーリズムと持続可能な観光の融合 ： ローカルとグローバルの接続問題への展望
Author(s)	九里, 徳泰; 敷田, 麻実; 海津, ゆりえ
Citation	日本観光研究学会全国大会学術論文集, 23: 497-498
Issue Date	2008-11
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16825
Rights	本著作物は日本観光研究学会の許可のもとに掲載する ものです。This material is posted here with permission of the Japan Institute of Tourism Research. Copyright (C) 2008 日本観光研究学会. 九 里徳泰, 敷田麻実, 海津ゆりえ, 第23回日本観光研究 学会全国大会学術論文集, 2008, pp.497-498.
Description	

地域におけるエコツーリズムと持続可能な観光の融合

ーローカルとグローバルの接続問題への展望ー

Integrating Local Ecotourism and Sustainable Tourism
: an overview for connecting local and global agenda

九里 徳泰* 敷田麻実** 海津ゆりえ***

KUNORI Noriyasu SHIKIDA Asami KAIZU Yurie

キーワード：持続可能な観光、エコツーリズム、トラベルエコロジー、観光ガバナンス

1. 接続問題の所在

いま国内外を問わず、さまざまな地域で地球レベルから地域レベルまでの環境問題、労働や人権をめぐる社会問題、そして地域間格差などの課題を抱えている。地域の環境・社会・経済面の持続可能なマネジメントへのアプローチのひとつである「エコツーリズム」と、環境に対する社会的責任から生まれたグローバルレベルの「持続可能な観光」は、観光がこれらの課題解決に貢献することを志向するのであれば、もっともその至近距離にある概念といえる。

エコツーリズムは1990年代前半に世界自然保護機関や国際自然保護連合等によって概念が提唱され、持続可能な観光はUNWTOにより1996年に定義が規定されているが、両者は「持続可能な開発」を理念的背景とするきわめて近い概念である。しかし、これまで両者は別個に議論され、前者は地域という枠組みの中で、後者は地域にこだわらない観光業全般で主として考えられ、両者の間には見えないギャップが存在してきた。

本研究はこのギャップを埋め、本来主旨を同じくする二つの概念の差異と融合点を探ることを目的とした。とくに地域からみた「持続可能な観光」の実現のあり方について検討を行った。なお、本稿では地域にとらわれないグローバルな見方をマクロ、個々の地域に視点をおくローカルな見方をミクロと定義している。

2. 持続可能な観光とトラベルエコロジーの地域への適応

「持続可能な観光」はマクロな枠組みであり、1987年に提起されたサステナブルデベロップメントの概念を根底にしたWTOの「サステナブルツーリズム原則」まで遡る。各地域で環境、社会問題が多発してい

る現代、この枠組みをどう地域に適用するかが論点となってきた。地域の観光活動へサステナビリティを適応する1つの視点にトラベルエコロジー論¹⁾がある。トラベルエコロジーとは環境、観光、地域のトリプルボトムラインによりグローバルからローカルの環境保全、地域活性化、観光産業文化振興を目指すものである。

地域へトラベルエコロジー論を適用するため、梅棹忠夫²⁾による観光論を援用し、ソーシャルマーケティングとサステナブルマーケティング論を採り入れ、梅棹観光論という観光の成立要件である、①制度群(社会制度)、②装置群(インフラ、ハードウェア)、③調和のとれた文化的演出を前提とした地域観光のマーケティングに加え、ソーシャルマーケティング³⁾の概念であるコンセプトアウトの考え方をを用いて解釈を試みるならば、エコツーリズムの概念をコンセプトアウトし、ダイアログを中心とした新しいコミットメント型のマーケティングを付加することによって、地域でのナレッジ集積とホスト・ゲスト間の共感(レゾナンス)が生まれると考えることができる。この具現化こそがエコツーリズムであると考えられる。それには、

① (Transparency : 透明性) ② (Interaction : 対話) ③ (Participation : 参加) という条件が必要である。その市場化は、新たなサステナブルイン⁴⁾という概念へと発展している。

3. エコツーリズムから観光ガバナンスへ

エコツーリズムは、2007年のエコツーリズム推進法の成立もあって社会的な認知も進み、持続可能な観光の現実的な「モデル」だと考えられている。この動きの背景には、エコツーリズムの持つ理念である「環境保全・観光振興・地域振興」が、持続可能な観光の考え方と

* 国立豊橋技術科学大学 ** 北海道大学観光学高等研究センター *** 文教大学国際学部

よく一致することがある。

しかし地域の利益を理念の1つとするエコツーリズムも、マーケティングや送客に関しては、旅行業者が主に提供しているグローバルな観光システムのサービスを利用することになる。この点は、地域「主体」で実施するエコツアーであっても無視することはできない。この背景には、観光がそもそも「観光者が地域外から来訪すること」を前提としていることがある。そしてエコツーリズムが発達し、エコツアーが地域外からの送客に依存する度合いが高まれば高まるほどこの傾向は顕著になる。このような現状では、地域の「自前主義」を展開して描く「持続可能な観光」は単なる地域側の主張に過ぎない可能性が高い。

一方、持続可能な観光のための「観光地域マネジメント」は観光地域内部に対する視点が強く、観光地域がどのように地域外の観光システムの振る舞いに「対応する」かについて主に考慮されてきた。しかし送客側に立つ観光関係者と地域がともに考えることなしには、持続可能な観光は成立しない。そのため観光地域の内外を包括した新たなシステムを構築する必要性は高い。つまり地域におけるエコツーリズムの理念の実現とグローバルな観光システムの関係性を前提として、ローカルとグローバルシステムの観光の地域での融合による新たな観光秩序(観光ガバナンス)の在り方を検討する必要がある。

ここでいうガバナンスとは、他分野の先行研究に習い⁴⁾、観光に関わる地域内外のアクター(関係者)の協働と相互関係と定義できる。具体的には、出発地(発地)と観光地(着地)とが持続可能な観光の概念の下で「連携」することであり、その連携の在り方や観光地内外のアクターを関係させるシステムづくりである。今後の持続可能な観光にかんする研究では、地域内外のアクターのネットワークや協働を推進する組織や制度が具体的に検討されなければならない。

4. 評価手法の確立

エコツーリズム、持続可能な観光とも日本における実践が始まってから15年以上が経過している。エコツーリズムは環境省によるエコツーリズム大賞などによって具体的な地域事例が顕在化してきたが、持続可能な観光は未だ抽象的な概念や理論にとどまっている。

エコツーリズムおよび持続可能な観光を通じた地域に対する効果に関する評価の指標や手法の開発を試み

提示することを通じて、両者の融合が地域にもたらす効果を明らかにすることが求められている。さらにそのことが観光者の地域との関わり方に及ぼす影響について明らかにすることが必要である。

5. エコツーリズムと持続可能な観光の接続・融合へ

地域にとっての持続的運営へのアプローチであるエコツーリズム、環境に対する責任意識から生まれた持続可能な観光のギャップを越え、マクロとミクロが協働する新たな観光ガバナンスを実現するために必要な点は以下の3点である。

(1) トラベルエコロジーを踏まえた旅のトータルデザイン

トラベルエコロジーの概念に立ち、旅行商品の諸要素において地域から地球環境までの環境保全と社会貢献、経済振興への効果を含んだツアーの提案が必要である。具体的には発地～着地～発地までトータルデザインされた旅である。

(2) 観光ガバナンス

持続可能な観光の実現のためには、観光地だけではなく、消費地側と観光地のアクターが、相互関係や連携をどのように実現に向けて創出できるかという、ある意味でグローバルシステムとローカルシステムを両立させる新たな観光地域ガバナンスの研究と具体的な制度設計が求められている。

(3) パブリックリレーション、マーケティング

トータルデザインされた旅が適切に広報され、環境・観光・経済に対する効果が測定されることにより、利用者が増え、地域社会の持続的運営への貢献を顕在化することが必要である。そのための広報および評価手法の開発が求められる。

以上の具体化に向けて今後の研究を進めていきたい。

付記: 本研究は日本観光研究学会 2007 年度「エコツーリズムと持続可能な観光の応用」研究分科会の研究成果である。

【補注】 (1) 環境サステナビリティ志向；環境責任・貢献に応えるマーケティング。鈴木幸毅、百田義治編著 (2008)：企業社会責任の研究，中央経済社，p. 102.

【参考文献】

- 1) T. D. Potts, R. Harill. (2003): Sustainable tourism, Elsevier science p. 50
- 2) 梅棹忠夫 (2000) 『近代世界における日本文明 比較文明学序説』中央公論新社.
- 3) 野田稔 (2003)：コミットメントを引き出すマネジメント、PHP 研究所, p. 137.
- 4) 藤谷武史ほか (2008)：生活者がつくる市場社会, 久米郁男編, 東信堂, 東京都, p. 202.